

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告書

2017年7月

こんにちは。

鳥取県東南アジアビューローの辻です。

先日、タイ工業省産業振興局とジェトロバンコク主催による「東部経済回廊視察ツアー」に参加してきました。今回はタイ政府による長期経済開発計画「タイランド4.0」と、その中でも特に重点が置かれている「東部経済回廊構想」の内容、その視察ツアーのレポートをお届けします。

【タイランド4.0とは？】

タイでは近年、外国資本を積極的に受け入れることにより、経済発展を遂げてきました。特に日本からは各自動車メーカーが進出しており、自動車生産台数で英仏と肩を並べ、「アジアのデトロイト」と称されるほどの有力な自動車生産国に成長しました。

タイ国家経済社会開発庁（NESDB）は、過去から現在に至る発展を

第一段階 農村社会、家内工業が中心であった工業化前の時代

第二段階 第二次大戦後の天然資源や安価な労働力を活用した軽工業の時代

第三段階 外資を積極的に受け入れて重化学工業が中心となった 1980年代以降

の3つに定義し、今後、産業の高度化・高付加価値化を図り、持続可能な成長を目指すビジョンとして2015年に「タイランド4.0 (Thailand4.0)」が示されました。

ターゲット産業としては、①次世代自動車、②スマート・エレクトロニクス、③医療・健康ツーリズム、④農業・バイオテクノロジー、⑤未来食品、⑥ロボット産業、⑦航空・ロジスティック、⑧バイオ燃料とバイオ化学、⑨デジタル産業、⑩医療ハブの10産業が挙げられ、短・中期、長期に区分して育成する計画が立てられ、20年後の2036年までに高所得国入りすることを目標としています。

この背景には、タイ政府は「これまで続けてきた成長路線に固執し、産業構造の転換が遅ければ経済成長率は鈍化して、長期にわたって低迷してしまうこと（＝中所得国の罠）」を危機感として抱いており、これまでの「労働集約型産業」から「創造的な高付加価値産業および知識集約型産業」に投資の重点が置かれていることが特徴です。

【東部経済回廊とは？】

2017年2月、タイ政府は「タイランド4.0」を推進するため、タイ東部のチャチュンサオ、チョンブリー、ラヨーンの3県を「東部経済回廊（Eastern Economic Corridor=EEC）」として投資優遇地に指定し、当該地域の投資には最長8年間の法人税免除に加え、その後5年間の法人税50%免除、EECの特別促進地区で実施する戦略的プロジェクトの場合には最長15年の法人税免除と補助金の付与などが受けられる優遇措置を発表しました。同時に政府は、インフラ整備、ターゲット産業育成、観光促進などに今後5年間で1兆5,000億バーツ（約4兆8,000億円）を超える投資を官民で行い、地域の更なる発展を図ることを表明しました。

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告書

2017年7月

これらの東部3県は約30年前から開発が進み、現在では石油化学産業や自動車産業が集積しているエリアで、域内にはタイを代表する深海港であるレムチャバン港（チョンブリー）や、今後さらなる開発が予定されているウタパオ空港などがあります。

2017年以内に以下の5つのプロジェクトの開始が予定されています。

（1）ウタパオ国際空港開発

2,000億バーツ（約6,400億円）を投じて新たな滑走路の整備（現在1本）、旅客ターミナル、商業施設、保税區、旅客機のメンテナンス・修理施設、航空産業向けの研修施設を新設する。

（2）レムチャバン深海港開発（第3期）

官民連携（PPP）方式で開発し、世界でトップ10に入る港を目指す。コンテナ取扱量を現在の700万TEU（20フィートコンテナ換算）から1,800万ETUに、自動車の輸出能力を年間100万台から300万台に増強する。投資額は880億バーツ（約2,816億円）。

（3）新規高速鉄道の整備、既存鉄道の複線化

PPP方式を採用し、ドンムアン空港（バンコク北部）～スワンナプーム空港（バンコク東部）～ウタパオ空港（ラヨーン県）を結ぶ高速鉄道を整備する。同時にレムチャバン港（チョンブリー県）～マーブタブット港（ラヨーン県）間の既存の鉄道を複線化する。投資額は1,580億バーツ（約5,056億円）。

（4）EEC内への特定産業の誘致

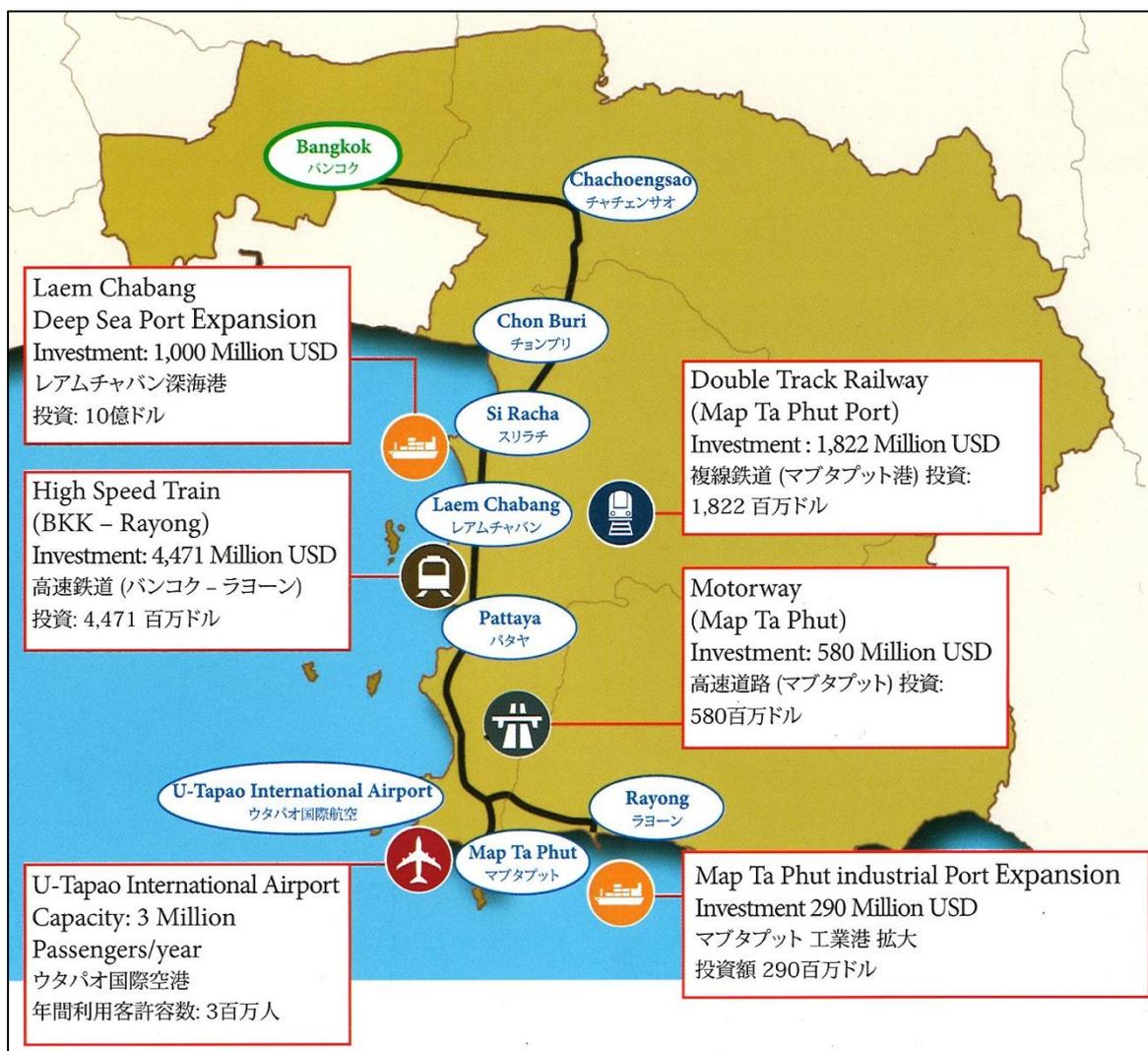
最先端食料生産・加工技術、電子、ロボット、航空機・航空機メンテナンス関連、医療産業（メディカルハブ）などをEEC内で発展させる。投資額は5,000億バーツ（約1兆6,000億バーツ）。

（5）都市開発

チャチュンサオ県、チョンブリー県に国際教育機関などの集積、パタヤ（チョンブリー県）、サタヒップ（チョンブリー県）を観光都市として開発する。投資額は4,000億バーツ（約1兆2,800億円）。

その他、タイ投資委員会（BOI）はEEC地域をさらに発展させることを目的に（1）高度技術を使用する特定産業、（2）インフラ整備やロジスティクス整備事業、（3）観光開発事業、（4）研究開発事業と技術分野をサポートするサービス業の4業種への投資を重点的に誘致するために、法人税免除や規制緩和、補助金の付与などの恩典を与えることを発表しています。

在タイ日系企業の関心も深く、ジェトロ・バンコクと在タイ日本大使館が共同で行ったアンケートによると、回答があった日系企業の多くはEECの投資優遇政策への関心が高いことや、EEC内で新たな投資を検討している企業があることがわかりました。その反面、近年のタイ国内の政情不安から「政府の本プロジェクトへのより強いコミットメントを期待する」などといった意見も見られました。今後、タイ政府が継続的にEEC構想を推進していけるかどうか注目されています。



EEC 内のインフラ整備計画

(タイ工業省の資料より抜粋)

【東部経済回廊視察ツアーレポート】

7月19日に行われたタイ工業省産業振興局とジェトロバンコク主催による「東部経済回廊視察ツアー」に参加してきました。今回はラヨーン県にあるウタパオ空港とチョンブリー県にあるレムチャバン港の2箇所をまわる日程で、日本側からはジェトロ・バンコクの職員、在タイ日本大使館の職員、タイ工業省とMOUを締結している各自治体の担当者が参加し、タイ工業省産業振興局の職員と一緒に視察を行いました。

<ウタパオ国際空港>

ウタパオ空港はタイの首都バンコクから車で約3時間、ビーチリゾートとして世界的にも有名なパタヤから車で約1時間の場所にあり、現在はタイ海軍航空隊、アメリカ軍の基地としても利用されている官民両用の空港です。

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告書

2017年7月

到着後、Warapol ウタパオ国際空港所長、Pasu タイ工業省産業振興局局长から EEC 構想におけるウタパオ国際空港の開発についてのブリーフィングが行われました。



現在、ウタパオ空港はマレーシア、シンガポール、中国、ロシアの10~15都市に定期便・国際チャーター便が就航しており、その他、貨物便の離着陸も行われています。2015年の年間利用客は17万人程度でしたが、その後、政府の方針として空港の活用が活発化すると、2016年には前年の約4倍の70万人に増加し、2017年は110万人の利用客を見込んでいます。

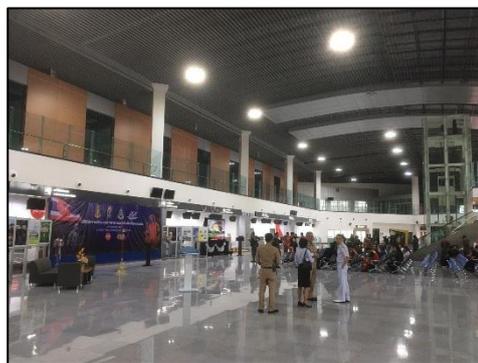


ブリーフィングの様子

ウタパオ国際空港はAEC（アセアン経済共同体）の中心に位置し、半径50km内に20以上の工業団地、3つの港（レムチャバン・サタヒップ、マープタプット）、魅力的なビーチリゾートのパタヤ、サメット島があり、非常にすぐれた立地を活かしてEECの観光・物流のゲートウェイとしての特別経済地区の航空ハブを目指します。5年後までに年間1,500万人の利用客に対応できるようにターミナルビルの拡張、第二滑走路の整備が計画されており、その他にも、現在空港が所有している土地を利用し、航空機整備場、航空関連のトレーニングセンター、物流施設、メディカルセンター、商業施設の開発が予定されています。特に航空産業には力を入れており、現在タイ国内ではドンムアン空港1ヶ所ではできない航空機のオーバーホールも対応可能な整備場を開くことにより、航空機部品などの産業の集積を目指しています。



ウタパオ国際空港整備計画完成図



現在のウタパオ国際空港ロビー



航空機整備場

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告書

2017年7月

<レムチャバン深海港>

レムチャバン深海港はバンコクの南東約 130km の場所に位置し、タイ国内で最大の貨物取扱量を誇る国際貿易港です。現在も近隣の工業団地に入居する企業やバンコクの内陸コンテナ・デポにとって重要な物流拠点として利用されています。

到着後、Satit レムチャバン工業団地副代表、レムチャバン深海港開発オフィス代表から EEC 構想におけるレムチャバン深海港の開発についてのブリーフィングが行われました。



ブリーフィングの様子

現在、レムチャバン深海港では水深 14 メートルの第 1 区、水深 16 メートルの第 2 区があり、第 2 区は現在も拡張が続けられています。主に一般貨物、自動車、コンテナ貨物の利用がほとんどですが、大型客船の寄港地としても利用されています。2016 年は約 12,560 隻の利用があり、コンテナの取扱量は約 706 万 TEU、自動車 126 万台の取扱貨物量（前年比 +4.14%）がありました。

今後、EEC 構想による開発計画としては、水深 18 メートルの第 3 区を開発し、2025 年までにキャパシティを現在の 700 万 TEU から 1,800 万 ETU まで増強することを計画しています。その他にも、バンコクにある内陸コンテナ・デポ及び貨物駅とを結ぶ鉄道の複線化し、現在の主流であるトラックによる陸送に依存しない「Seamless Operation」を目指します。



レムチャバン深海港のコンテナターミナル



港内には常にコンテナトラックの列が並ぶ



複線化が待たれる貨物列車用の線路

ワンページタイ経済

項目	単位	2014	2015	2016	2017
GDP 成長率	前年比ベ (%)	0.9	2.8	3.2	3.3 (1~3月)
人口*	千人	67,065	67,293	67,506	68,496 (6月)
労働者の数*	千人	38,963	39,165	37,792	37,091 (5月)
失業率**	%	0.84	0.89	0.99	1.32 (6月)
最低賃金*	バンコク	300	300	300	310 (6月)
	チョンブリー	300	300	300	308 (6月)
	アユタヤー	300	300	300	308 (6月)
	ラヨーン	300	300	300	308 (6月)
賃金：全国製造業の平均	パーツ	12,074	12,305	12,402	12,188(6月)
インフレ率**	前年比ベ (%)	1.90	▲0.90	0.19	0.45 (6月)
中央銀行政策金利*	%	2.00	1.50	1.50	1.50 (6月)
普通貯金率**	%	0.59	0.56	0.47	0.47 (3月)
ローン金利(MLR) **	%	6.96	6.75	6.47	6.43 (3月)
SET 指数*	1975年：100	1,497.7	1,288.0	1,542.9	1,573 (6月)
パーツ/100円**	パーツ	30.77	28.31	32.53	30.18 (6月)
パーツ/米ドル**	パーツ	32.48	34.25	35.3	33.98 (6月)
円/米ドル**	円	105.84	121.0	108.8	112.1 (6月)
車販売台数 (1月からの累計)	台数	884,346	795,905	765,593	340,182 (4月)
BOI 認可プロジェクト	件数	1,662	2,237	1,688	202 (2月)
BOI 認可プロジェクト金額	10億パーツ	729.4	809.4	861.3	55.3 (2月)

*期末、**平均

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告書

2017年7月

鳥取県東南アジアビューロー Tottori-Southeast Asia Trade and Tourism Bureau

担当：辻 三朗 Saburo Tsuji

Address: 1 Glas Haus Building, 12 FL., Room 1202/C, Soi Sukhumvit 25, Sukhumvit Rd.,
Klongtoey-Nua, Wattana, Bangkok 10110

Tel : +66-(0)-2-632-8032

Mobile : +66-(0)-86-358-7298

Mail : tottori@aapth.com

当拠点の運営法人（鳥取県より業務委託）

■アジア・アライアンス・パートナー・ジャパン株式会社 <http://www.aapjp.com/index.html>

タイを中心に、ベトナム・インドネシア・インド・メキシコにて主に日系中堅・中小企業様の海外進出や進出後の会計税務法務を中心とした運営支援業務を行っております。